

2020年4月10日

江南市長 澤田 和延様



日本共産党江南市議員団

掛布まち
三輪 陽



新型コロナウイルス感染症拡大に関わる申し入れ

新型コロナウイルス感染症が広がり事態は日々深刻化、愛知県は独自に緊急事態宣言を出すとしています。感染の恐れなどの不安とともに、暮らしと経営の不安が大きく広がっています。中小企業の多くが経営の危機に直面し、非正規雇用やフリーランスで働く人々は収入が絶たれ、日々の生活が脅かされています。

現在も、国、県、江南市及び関連機関から様々な情報と新たな対策、活用できる既存制度などが紹介されていますが、必ずしもわかりやすいものになっていません。また、国は緊急経済対策として、1兆円を地方自治体に臨時に交付するとしています。市民の命、健康、生活を守るために、国の対策はもちろんのこと、市独自でできることを迅速に実行していただくことを求め、緊急に下記の点を申し入れます。

記

1. 暮らしと営業、健康に不安をもつ住民に対し、ワンストップで相談できる専用電話窓口を設置し、住民に広く周知すること。
2. 市民税や国民健康保険税、固定資産税、上下水道料金などの支払い猶予の制度の活用、特に国民健康保険税の減免、社会福祉協議会の生活福祉資金貸付制度（特例貸付）の活用などを積極的に周知すること。
3. 生活保護の申請受付は適切に行い、速やかに保護決定を行うこと。
4. 国民健康保険の、新型コロナウイルス感染症に関わる、傷病手当金支給の条例改正については、被用者に対象を限定せず、個人事業主等にも対象を広げること。支給対象を新型コロナウイルス感染症に限定せずすべての傷病に広げ、適用期間を令和2年9月30日以降に延長すること。
5. 学童保育のすしづめ状態の解消、新型コロナウイルス感染防止のため、小学校の教室を開放し、学童保育指導員を増員すること。自主登校教室を子どもたちが登校したくなる実施内容に改善すること。県の緊急事態宣言に伴い、医療関係従事者等以外の家庭の園児について、保育園への登園を控えよう要請が出されていますが、困難な家庭については柔軟に対応すること。
6. 市立図書館を開館すること。配本サービスの実施について積極的に周知すること。
7. 国の緊急経済対策としての1世帯30万円の現金給付は、複雑な条件をつけて線引きし、困窮する国民の間に分断を持ち込むもので、自治体窓口の大混乱も予測され、感染拡大防止の観点からも逆効果は明らかです。国に対し、この現金給付を見直し、一刻も早く必要とする市民の手元に届く一律の現金給付とするよう求めること。

以上